



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,343	△0.6	412	△27.6	418	△17.5	335	△15.2
29年2月期第2四半期	5,374	40.2	569	915.8	506	—	395	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 445百万円 (42.7%) 29年2月期第2四半期 312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	320.21	—
29年2月期第2四半期	401.14	—

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	10,768	3,052	28.3	2,912.78
29年2月期	10,139	2,685	26.5	2,562.62

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,052百万円 29年2月期 2,685百万円

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 1日～平成30年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,200	1.9	674	△15.7	622	△13.7	457	△14.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年2月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円23銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	1,049,688 株	29年2月期	1,049,688 株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	1,692 株	29年2月期	1,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	1,047,996 株	29年2月期2Q	986,189 株

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年2月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成30年2月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 10円00銭
- (2)平成30年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 87円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、幅広い業種で雇用情勢や企業収益の改善、世界的な景気拡大などから景況感も小幅ながら改善を見ており、個人消費も引き続き堅調に推移いたしました。

国内化粧品市場は、景気回復に加え日本製化粧品に対する旺盛なインバウンド/アウトバウンド需要に支えられ堅調に推移いたしました。また、海外化粧品市場も、欧州・米州市場が緩やかな伸長を見せたほか、アジア、中国でも引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)では、今年度よりスタートした「中期事業戦略ビジョン」のもとで、国内におけるさらなる生産能力の増強並びにグローバル化の加速化を実現するために、グループシナジーの創出に向けた取り組みを展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本国内におけるインバウンド/アウトバウンド需要の取り込みや市場におけるメイク製品の復調、並びにフランスにおける主力の医薬品の好調な受注を背景に当初計画を上回る実績を確保いたしました。前年同期との比較では0.6%減の5,343百万円となりました。

利益面では、売上が好調に推移したことから計画を上回る実績を確保いたしました。つくば工場の第2期拡張工事完了に伴う減価償却費や付帯経費の増加等により、営業利益は前年同期との比較では27.6%減の412百万円となりました。同様に経常利益は、前年同期との比較では17.5%減の418百万円となり、以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期との比較では15.2%減の335百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業の化粧品市場新規参入、並びにアジア・アセアン地域で人気の高い「日本製化粧品」に対するインバウンド/アウトバウンド需要を背景に堅調に推移いたしました。また、メイクアップ製品が市場成長を牽引している状況も追い風となり、幅広い顧客から受注を獲得することができました。その結果、売上高は当初計画を上回る水準を確保いたしました。前年同期との比較では0.5%減の4,456百万円となりました。営業利益は、当初計画を上回る水準を確保いたしました。つくば工場第2期拡張工事に伴う減価償却費や付帯経費の増加等により前年同期との比較では30.0%減の329百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(以下、テプニエ社という)の所在する欧州経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移しており、景気の回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、主力の医薬品が好調に推移し、売上高は当初計画を大幅に上回った水準を確保いたしました。前年同期との比較では5.0%減の912百万円、となり、営業利益も同様に前年同期との比較では8.2%減の83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、629百万円増加し、10,768百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が49百万円減少し、固定資産が678百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が236百万円、たな卸資産が174百万円増加し、現金及び預金が484百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が876百万円、機械装置及び運搬具が92百万円、投資有価証券が134百万円、投資その他の資産のその他が181百万円増加し、有形固定資産のその他が586百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、262百万円増加し、7,716百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が362百万円増加し、固定負債が100百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が340百万円、短期借入金が126百万円、賞与引当金が162百万円増加し、未払法人税等が48百万円、役員賞与引当金が47百万円、その他が169百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、366百万円増加し、3,052百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益335百万円等により256百万円、その他の包括利益累計額が109百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より435百万円減少して743百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、228百万円(前年同期は378百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益417百万円、減価償却費210百万円、賞与引当金の増加額162百万円、仕入債務の増加額319百万円等による増加と、売上債権の増加額220百万円、たな卸資産の増加額163百万円、未払金の減少額226百万円、未払消費税等の減少額102百万円、法人税等の支払額112百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、503百万円(前年同期は170百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出401百万円、子会社株式の取得による支出146百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、167百万円(前年同期は34百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額109百万円、長期借入れによる収入299百万円と長期借入金の返済による支出431百万円、リース債務の返済による支出49百万円、配当金の支払額78百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,746	835,022
受取手形及び売掛金	1,789,683	2,026,667
たな卸資産	1,389,016	1,563,087
その他	228,791	252,779
貸倒引当金	△1,819	△1,300
流動資産合計	4,725,418	4,676,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,930,485	2,807,359
機械装置及び運搬具(純額)	545,315	637,983
土地	1,301,034	1,301,533
その他(純額)	764,547	177,556
有形固定資産合計	4,541,381	4,924,431
無形固定資産	232,114	225,721
投資その他の資産		
投資有価証券	427,581	562,526
その他	272,502	453,724
貸倒引当金	△59,799	△73,930
投資その他の資産合計	640,284	942,319
固定資産合計	5,413,780	6,092,473
資産合計	10,139,199	10,768,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,349	1,510,951
短期借入金	1,571,688	1,697,753
未払法人税等	149,106	100,166
賞与引当金	56,004	218,031
役員賞与引当金	47,500	—
その他	1,082,235	912,722
流動負債合計	4,076,884	4,439,626
固定負債		
長期借入金	2,841,231	2,710,821
役員退職慰労引当金	150,090	147,630
退職給付に係る負債	101,057	98,473
その他	284,319	319,600
固定負債合計	3,376,697	3,276,525
負債合計	7,453,582	7,716,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	893,651	1,150,630
自己株式	△3,481	△3,481
株主資本合計	2,547,483	2,804,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,096	290,049
為替換算調整勘定	△58,963	△41,934
その他の包括利益累計額合計	138,132	248,115
純資産合計	2,685,616	3,052,578
負債純資産合計	10,139,199	10,768,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,374,972	5,343,429
売上原価	4,224,483	4,289,316
売上総利益	1,150,489	1,054,113
販売費及び一般管理費	580,899	641,930
営業利益	569,589	412,182
営業外収益		
受取利息	309	584
受取配当金	4,901	6,120
為替差益	—	25,249
その他	5,546	6,587
営業外収益合計	10,758	38,542
営業外費用		
支払利息	35,175	32,359
株式交付費	19,278	—
為替差損	19,019	—
その他	207	137
営業外費用合計	73,681	32,497
経常利益	506,665	418,227
特別利益		
固定資産売却益	804	24
特別利益合計	804	24
特別損失		
固定資産除却損	397	1,157
特別損失合計	397	1,157
税金等調整前四半期純利益	507,073	417,093
法人税、住民税及び事業税	151,334	70,118
法人税等還付税額	△10,037	△9,413
法人税等調整額	△29,823	20,809
法人税等合計	111,474	81,514
四半期純利益	395,599	335,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,599	335,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	395,599	335,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,509	92,953
繰延ヘッジ損益	75	—
為替換算調整勘定	△107,924	17,028
その他の包括利益合計	△83,339	109,982
四半期包括利益	312,259	445,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,259	445,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,073	417,093
減価償却費	178,767	210,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,822	162,027
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,087	△6,586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,089	10,497
受取利息及び受取配当金	△5,211	△6,705
支払利息	35,175	32,359
株式交付費	19,278	—
固定資産売却損益(△は益)	△804	△24
固定資産除却損	397	1,157
売上債権の増減額(△は増加)	△259,235	△220,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,163	△163,250
仕入債務の増減額(△は減少)	189,346	319,259
未払金の増減額(△は減少)	12,472	△226,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,112	△102,024
その他	25,893	△9,899
小計	564,696	366,713
利息及び配当金の受取額	4,933	6,140
利息の支払額	△35,361	△32,021
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155,919	△112,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,349	228,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	140,000
有形固定資産の取得による支出	△166,883	△401,075
有形固定資産の売却による収入	804	24
無形固定資産の取得による支出	△3,264	△5,023
子会社株式の取得による支出	—	△146,076
投資有価証券の取得による支出	△1,239	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,582	△503,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△86,688	109,557
長期借入れによる収入	324,768	299,000
長期借入金の返済による支出	△431,408	△431,860
株式の発行による収入	303,431	—
自己株式の取得による支出	△605	—
リース債務の返済による支出	△42,642	△49,356
セール・アンド・リースバックによる収入	—	22,235
配当金の支払額	△21,286	△78,373
その他	△10,636	△39,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,930	△167,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,574	7,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,123	△435,306
現金及び現金同等物の期首残高	737,322	1,179,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,446	743,920

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,415,181	959,791	5,374,972	—	5,374,972
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,940	913	66,854	△66,854	—
計	4,481,121	960,705	5,441,827	△66,854	5,374,972
セグメント利益	471,048	91,369	562,418	7,171	569,589

(注) 1. セグメント利益の調整額7,171千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,430,976	912,453	5,343,429	—	5,343,429
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,704	103	25,807	△25,807	—
計	4,456,680	912,556	5,369,237	△25,807	5,343,429
セグメント利益	329,607	83,872	413,480	△1,297	412,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,297千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。